

第159期 貸借対照表及び損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

貸借対照表	P1
損益計算書	P2
個別注記表	P3

日鉄住金鋼管株式会社

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	51,302	流動負債	21,628
現金及び預金	28	支払手形	358
受取手形	150	買掛金	15,304
売掛金	15,358	短期借入金	1,464
商品及び製品	3,868	未払金	1,617
半製品	3,097	未払費用	122
原材料及び貯蔵品	4,054	賞与引当金	788
預け金	17,857	構造改革損失引当金	1,213
短期貸付金	89	リース債務	30
未収入金	5,817	その他	729
繰延税金資産	882	固定負債	2,208
その他	97	環境対策引当金	84
固定資産	29,037	退職給付引当金	87
有形固定資産	12,714	役員退職慰労引当金	165
建築物	3,086	繰延税金負債	1,432
構築物	407	リース債務	50
機械及び装置	3,979	資産除去債務	177
車両及び運搬具	3	その他	210
工具器具及び備品	295	負債合計	23,837
土地	4,811	(純資産の部)	
リース資産	31	株主資本	56,502
建設仮勘定	97	資本金	5,831
無形固定資産	46	資本剰余金	14,298
リース資産	44	資本準備金	4,915
ソフトウェア	1	その他資本剰余金	9,382
その他	0	利益剰余金	36,372
投資その他の資産	16,276	利益準備金	524
投資有価証券	184	その他利益剰余金	35,848
関係会社株式	13,404	設備改善積立金	10
関係会社出資金	1,376	配当準備積立金	230
投資不動産	608	圧縮記帳積立金	4,487
その他	701	別途積立金	14,351
		繰越利益剰余金	16,769
		純資産合計	56,502
資産合計	80,340	負債・純資産合計	80,340

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目		金 額	
売	上		
	高		
売	売 上 事 業 収 入	70,095	
	不 動 産 事 業 収 入	207	70,302
売	上 原 価		
売	売 上 原 価	60,514	
	不 動 産 事 業 原 価	120	60,634
売	上 総 利 益		9,667
販	売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,941
営	業 外 利 益		3,726
営	受 取 利 息	43	
	受 取 配 当 金	1,559	
	技 術 指 導 料	148	
	受 取 賃 貸 料	125	
	そ の 他	38	1,916
営	業 外 費 用		
	賃 貸 収 入 原 価	52	
	固 定 資 産 除 却 損	18	
	環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	23	
	災 害 補 償 金	12	
	そ の 他	5	113
経	常 利 益		5,529
特	別 利 益		
	制 度 変 更 に 伴 う 過 去 勤 務 額		
	費 用 一 括 償 却 額	631	631
	別 損 失		
	構 造 改 革 に 伴 う 損 失	3,980	
	関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,389	
	関 係 会 社 清 算 損	8	7,377
税	引 前 当 期 純 損 失		1,216
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	652	
	法 人 税 等 調 整 額	△ 1,215	△ 563
当	期 純 損 失		652

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)であります。但し、貯蔵品については、取得価額(処分見込額控除後)の2分の1で評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法であります。
(リース資産を除く) 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物14年～47年、機械及び装置11年～14年であります。
- (2) 無形固定資産 …………… 定額法であります。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。
- (3) リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 投資不動産 …………… 定額法であります。
なお、主な耐用年数は建物15年～50年であります。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (5) 環境対策引当金 …………… 「ボリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (6) 構造改革損失引当金 …… 国内生産体制の最適化に伴う製造所閉鎖の損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が105百万円増加し、繰越利益剰余金が67百万円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

ロールの会計処理の統一

貯蔵品として処理しておりました一部のロールにつきましては、経営統合を契機にした国内生産体制の最適化に伴い、当事業年度より固定資産として処理する方法に統一しております。なお、当事業年度の経常損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	20,955 百万円
短期金銭債務	7,072 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	26,356 百万円
3. 投資不動産の減価償却累計額	1,177 百万円
4. 債務保証	
無錫日鉄住金鋼管有限公司	389 百万円
ニッポン・スチール・アンド・スミキン・パイプ・インディア	177 百万円
ニッポン・スチール・アンド・スミキン・パイプ・メキシコ	1,949 百万円
金融機関から借り入れたものであります。	計 2,516 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	15,564 百万円
仕入高	20,068 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,747 百万円
2. 構造改革に伴う損失	
国内生産体制の最適化による、和歌山製造所24インチミルの休止、川崎・堺製造所の全面休止することによる損失であります。	
固定資産減損損失	476 百万円
貯蔵品評価損及び廃却損	1,139 百万円
構造改革損失引当金繰入額	1,213 百万円
その他	219 百万円
	計 3,048 百万円